

未来へ

紀の川市議会だより
2025. 8. 1 発行 NO.74

紀の川市議会の第2回定例会と活動をわかりやすくお伝えします。



紀の川市消防団那賀方面隊
倒壊家屋からの救出・救助訓練

●CONTENTS●

もしものために・・・

災害に強いまちを目指して	P2
令和7年第2回定例会	P4
一般質問	P7
視察レポート	P12
追跡 あの質問、どうなったの？	P13

災害に強いまちを目指して

#危機管理消防課 × #総務文教常任委員会 × #議会広報特別委員会



紀の川市防災 Web

紀の川市総合防災 支援システム

令和7年5月22日、総務文教常任委員会では危機管理消防課より「紀の川市総合防災支援システム」の概要説明を受けました。このシステムの概要は、災害発生時に市職員が迅速かつ正確に情報を把握・共有し、市民の安全確保につなげるために導入されたもので、災害対応の「司令塔」としての役割を担っています。

この最前線の仕組みを理解し、市民の皆さんにも広く知っていただく必要があると考え、今回の調査を特集記事としてまとめました。

情報の見える化

災害発生時、市では多くの情報が錯綜します。気象警報、河川の水位、土砂災害の危険度など、必要な情報を一枚の地図上に重ねて可視化することで、状況を即座に把握できるようになります。これ



【参考】令和5年6月豪雨災害時をシステムにて再現

により、職員が「どこで何が起きているか」「どこに避難指示を出すべきか」といった判断を迅速に行えるのです。

また、通報による被害情報もこのシステムで一元管理されます。市民や職員からの通報内容、現場の写真、対応の進捗状況をリアルタイムで記録・共有することが可能です。例えば「○○地区で倒木あり↓撤去依頼↓撤去完了」といった一連の流れが時系列で記録され、全職員が同じ情報を把握できる仕組みとなります。

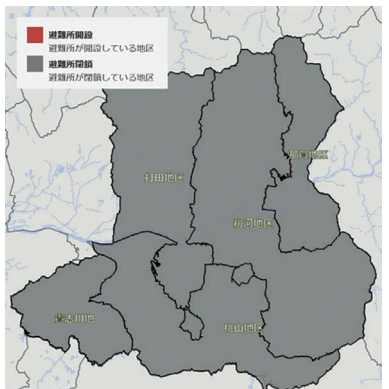
避難所の状況もリアルタイムで把握

災害時に重要な避難所の開設や運営についても、本システムが大きな役割を果たします。避難所の開設状況や避難者数、ライフラインの状態などを現地から直接システムに入力し、本部とリアルタイムで情報を共有できます。

さらに、避難所から「通訳が必要」「救援物資を希望」といった応援要請をシステム上で行うことも可能。本部はその要請に応じて適切に職員を派遣し、対応状況も記録されるため、避難所運営のスムーズな連携が可能になります。

発令判断から情報配信まで一体化

災害対応において、避難指示等の「発令」のタイミングは極めて重要です。このシステムでは、雨量や河川水位などの発令判断に必要なとなる情報が、職員にアラート通知として届きます。これにより、



避難所情報 (市防災ポータルサイトより)

発令判断の根拠が明確になり、より迅速かつ的確な判断が可能になります。

また、避難情報などの市民への情報配信も複数のメディアと連携し、一括で配信できるようになっています。メール、防災行政無線、市防災ポータルサイト、市公式LINEなどを通じて、必要な情報をいち早く届けられます。

平時からの備えも万全に

このシステムは、災害時だけでなく平時にも活用されています。通常時には、気象情報や防災に関する一般的なお知らせを市民向け

ポータルサイトで発信。いざという時にも、見慣れた画面で情報を得られるよう配慮されています。

また、ポータルサイトでは避難所の混雑状況やライフラインの被害状況も市民に向けてリアルタイムに公開され、誰もが視覚的に分かりやすく情報を確認することができます。

今後の課題と展望

委員からは、システムの有用性に加え「通信が途絶した場合のバックアップ体制」「高齢者などIT

防災情報

～もしもの時 あせらないために～

- 🚒 **自助** じぶんで備える▼
- 👥 **共助** みんなで助かる▼
- 🏢 **公助** 公的機関がささえる▼
- 👤 **その他** 防災関連情報▼



機器に不慣れな層への支援」「職員間の操作スキルの平準化」といった課題も指摘されました。市ではこうした課題をふまえ、研修や訓練を重ねながら、より実践的な運用を進めていきます。

「災害はいつ起きるかわからないからこそ、日頃の備えが何より大切」

今回の所管事務調査を通じて、私たち委員一同はその重要性をあらためて実感しました。

● 第2回定例会 ●

こんなことが決まりました

定例会 会期 25日間 5月30日～6月23日
一般質問 7名が登壇

定例会の議案は

市長提出議案

- ・ 専決処分 7件
 - ・ 人事案件 1件
 - ・ 条例の制定・改正 2件
 - ・ 令和7年度補正予算 3件
 - ・ その他 2件
- 議員提出議案
- ・ 議員定数条例の改正 1件

3件に注目!

※議会だよりには、主な議案を抜粋して掲載しておりますので、その他の議案や結果につきましては、紀の川市議会ホームページをご覧ください。

(議案第57号) 令和7年度紀の川市一般会計補正予算(第4号) について

1 物価高騰対策で

◎物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(2千996万1千円)

国から早急に予算措置して市民生活を支援するよう通知されていることから、国の交付金に一般財源(3千550万1千円)を加え、7月・8月使用分の水道基本料金の免除を行います。また、水道未普及地の地元管理飲料水供給施設組合に対しては相当額を補助します。

こんな質問が出ました

Q 井戸水のみを利用している世帯への対応は。

A 井戸水だけで給水している家庭すべてを把握できていないので補助しない。

Q 地元管理飲料水供給施設の対象世帯数は。

A 地元管理飲料水供給施設は18組合、315世帯です。





議会議員定数条例の一部改正について 現在の20議席を18議席にするための条例変更



賛成の
主な理由

議員報酬の改定の際、定数の適正化について議論してほしいという付記事項がつけられていたが、令和6年12月の会派の代表者による会議で議論しないとなったことが残念だ。

現在20議席だが18人で2年間やってきた。18人にして2つの常任委員会制にすることで議会が充実する。

人口が減っているなか議員を減らすべきという市民の声がある。

県内の同等自治体と比較して多い。(海南、橋本、田辺市は18人、岩出市14人)

田辺市、岩出市も選挙の1～2か月前に動議が出されて決めた。本市は今回半年前で猶予があるので立候補予定者にはご理解いただける。

議員が議会で決めていくことが市民の意見を反映している結果である。



討 論

反対の
主な理由

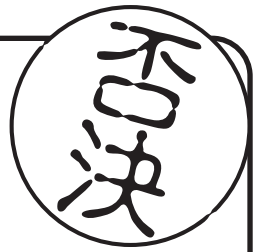
令和6年12月の会派の代表者による会議で今回は検討の必要がないという確認がされ、議員間の合意があったはず。

過去3回減らしてきたが、その際、公式な調査特別委員会や任意の検討委員会を開いてきた。しかし今回は十分議論されていない。もっと議論を深めたなかで進めるべきだ。

短時間で即決していくことに疑問。ゴリ押し的な形で決めるのは進め方として良くない。

選挙までもっと猶予を残すことが新人への配慮であり、紳士的でフェアである。現職議員の専決事項ではない。半年前という選挙直前でするのは乱暴で、現職による身勝手なルール変更だ。

現在の20人というのは全国の類似団体と比較しても少ない。削減する根拠にはならない。

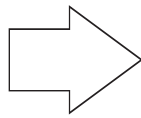


令和7年度一般会計補正予算(第3号)について 市長と話し合うも、折り合いつかず原案否決

予算決算常任委員会での審査時、議員より予算組み替え動議※が提案されました。提出議員より提案理由の説明がなされた後、質疑応答を行い採決がされ、賛成多数で予算組み替え動議が可決されました。

動議の提案理由・内容の主なもの

任期付職員※の業務について、今回の採用は法の趣旨に沿っていなく、担当する業務も明確な説明となっていない。豊富な行政経験と知識を有する職員OBはたくさんおり、会計年度任用職員※としての採用ではだめなのか。採用についても基準が明確でなく、公平性に欠け、不透明と言わざるを得ない。などの理由により、任期付職員2名分の人件費を削減し、会計年度任用職員2名分を計上するなどの措置を講ずるよう提案されました。



市長「原案のままで…」

予算決算常任委員会において、再度、市長より任期付職員の業務、人選の内容の説明、「紀の川市一般職員の任期付職の採用等に関する条例」に基づき、市長の人事権として2名を採用した。との発言と、遅滞なく住民サービスの提供を行うためにも原案に賛同をいただきたいと考える。反省点として、議会ともしっかりと話をすべきだった。との発言がありました。

動議に対する市長の発言を聞き、質疑応答の後、採決となり、賛成少数で原案は否決となりました。



※予算組み替え動議とは…
議員が審議中の予算案に対して、市長に内容を修正または撤回し、再提出を求める動議のことですが、法的拘束力はありません。しかしながら、市長と議会が十分に話し合わなければならないという効果が生まれます。

※会計年度任用職員とは…
年度内で必要とされる期間に任用される非常勤職員
(年約380万円)

※任期付職員とは…
期間を決めて雇用される正規職員
(今回は次長級の採用のため年約680万円)

議案に対する議員の賛否一覧(全16議案中賛否が分かれたものを掲載しています)

案 件 名	結果	木村芳友(わ)	大田裕之(わ)	上野宗彦(清)	門眞一郎(共)	大谷さつき(公)	並松八重(公)	石井仁(共)	中村まき(共)	仲谷妙子(清)	阪中晃(紀)	村垣正造(無)	堂脇光弘(清)	室谷伊則(公)	榎本喜之(わ)	杉原勲(紀)	竹村広明(清)	松木孝明(わ)	川原一泰(清)
議員提出議案第1号 紀の川市議会議員定数条例の一部改正について	原案否決	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	×	×	—
議案第54号 令和7年度紀の川市一般会計補正予算(第3号)について	原案否決	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	○	—

【○…賛成 ×…反対 —…議長 欠…欠席 退…退席】

※議長は採決に加わることはできません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」があります。

※(清)…清流会 (わ)…わかばクラブ (公)…公明党 (共)…日本共産党 (紀)…紀の川クラブ (無)…無所属



いっぱん質問



一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、事業の執行状況や政策方針などについて質問することで、政策の見直しや提言なども行います。

阪中 晃 議員（紀の川クラブ）

◎教育行政の今後の目標

並松 八重 議員（公明党）

○HPV ワクチンの接種率向上に向けた取り組みを

◎男性への HPV ワクチン接種費用の助成を

木村 芳友 議員（わかばクラブ）

◎人は石垣、有能な職員の人材育成を求めてその2

門 眞一郎 議員（日本共産党）

◎気候危機のもとでできること

大田 裕之 議員（わかばクラブ）

◎若者に届く情報発信と関係人口の戦略的拡大について

○空き家バンクの登録促進と関係人口の拡大を図るための支援制度の導入について

石井 仁 議員（日本共産党）

◎本市の財政状況で、東京事務所の設置継続と桃源郷運動公園の再整備、下水道事業の計画区域は見直しを

大谷 さつき 議員（公明党）

◎災害時における避難所整備の充実を

○防災意識の向上の取り組みを

※ ◎の質問の概要を掲載しています。

一般質問の内容については、要旨のみ掲載していますが、二次元コードから録画配信がご覧いただけます。なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので議会事務局議事調査課までお問い合わせください。(TEL 0736-77-2511)

教育長就任にあたり 教育行政の今後の目標



阪中 晃

Q 就任にあたり、市長よりどのような指示を受けたか。

A 市長から、「これまで子育て支援に力を入れてきた。今年度から英語教育の拡大を盛り込んだように、今後はさらに教育にも力を入れていきたい。教育のまちづくりを推進してほしい」という思いを伺った。

上に向け、これらの解決策を考えて取り組んでいく。

先日の校長会、教頭会において、「自分の学校の存在意義について考えてほしい」と伝えた。

また「この学校で良かった。この学校が良かった」と児童生徒や保護者に思ってもらえるように、魅力ある学校づくり、授業づくりをするようにお願いした。

私自身も学校訪問などで、実際に各学校の様子を見て、課題を把握し、一つ一つ解決に向けて、取り組みや対策を指導していく。



A 基本的な学習内容は概ね定着している。それぞれの学校が日々の取り組みを積み重ね、どう力をつけていくか、子どもたちの成長の度合いに着目することが大切である。

課題として、思考力、判断力、表現力を必要とする学習や、発展的な学習にも取り組んでいく必要があること、家庭での学習時間が全国平均より短い傾向にあること、新聞や本を読まない子どもの割合が大きいことなどがある。学力向

公平で公正な 人事評価の確立を求めて



木村 芳友

Q 市職員に「昇任試験」を導入している。

A 「昇任試験」だけで、職員個人の重要なスキルや能力すべてを詳細に把握することはできない。また、試験では測りきれない実務スキルや能力など、昇任には総合的な判断が必要であると考えている。業績評価や能力評価の結果を昇任判断の基礎の一つとしているため、現時点では「昇任試験」の導入は考えていない。

ている自治体も少なく、導入の可否を判断するのが難しい状況であるため、現時点では導入する予定はない。

Q 中途採用者の給与待遇が同じ年齢の職員と同等か。

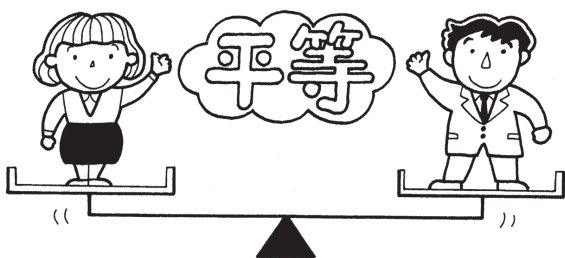
A 中途採用者の初任給の決定については、条例、規則に基づき、学歴や職歴、経験年数によって同年齢の職員との均衡を失しないよう決定している。

Q 今後、部長級職員のうち、女性が3割を超える可能性は。

A 昇任は、性別に関係なく、これまでの実績、能力重視、人物重視に基づき決定している。今後、性別に関係なく、個性と能力が発揮できる組織運営を目指していく。

Q 人事異動に「Aシステム」を活用しては。

A 「Aシステム」は人事異動の最適化や業務の効率化が期待されているが、このシステムを導入し



若者に届く情報発信の強化を！



大田 裕之

Q 若者をはじめ、多くの方に届く情報発信の必要性や、戦略的な情報発信の方向性について、市長の考えは。

A より良い市民サービスを実現するため、便利で役立つ市政情報を提供するように常日頃から職員に指示している。

本年度は年4回の定例記者会見を実施し、市政情報や魅力を積極的に発信し、さまざまな年齢層の方からの考えや意見を取り入れるべく市政報告会や一日市長体験なども計画している。

今後も全職員が広報担当として、ターゲットを見極め、タイミングをはかり広報手段を選定し、より効果的な情報発信を強化したい。

Q 若い世代への情報発信は、情報を届けるだけでなく共感を生む発信が求められている。若者向けの情報発信の現状とその課題は。

A どの年代も、市政の情報源が広報紀の川である割合は高いが、30代以上の割合に比べると、10代・



20代は低い割合になっている。若い人の活字離れが進むなか、より親しみやすく、目に留まるように、広報紙のレイアウトをリニューアルした。

また、情報発信手段を記載したポスターやチラシなどを制作し、公共施設や協力いただける機関に掲示し、周知していきたい。若者層だけでなく、子どもから高齢者、さらには市を訪れた方にも情報を伝えていきたい。

トイレカーの導入を



大谷 さつき

Q 令和5年第4回定例会で一般質問した、避難所生活に欠かせないTKB（トイレ・キッチン・ベッドの頭文字）の進捗状況は。

A トイレとキッチンについては、拡充に至っていない。ベッドは工アーベッドを当時9台配備していたが、153台まで拡充し、今後も備蓄拡充を進めていく。

Q 東日本大震災から間もなく14年、阪神淡路大震災から30年が経過している。これまで数多くの災害において、トイレ問題は毎回クローズアップされている。トイレカーは、洋式トイレ4室・多機能トイレ1室など配備しており、災害時のトイレ問題を解消できる。

トイレカーを導入している自治体は、災害派遣トイレネットワークプロジェクトに取り組む、一般社団法人助けあいジャパンと協定している。災害時は加入する自治体と、相互にトイレトラックを派遣して支援し合う仕組みだ。本市も導入としては。

A 避難所生活におけるトイレ環境は、断水や配管の破裂などにより劣悪な衛生状態になる。トイレを使用しながら、水分などを控え心筋梗塞やエコノミー症候群を発生し、死に至る「災害関連死」が大きな問題となっている。

南海トラフ巨大地震のような大規模災害などに対して、機動性を活かした自走式の衛生的で快適なトイレカーの配備は、必要性も承知しており、前向きに検討していく。



みどり市が導入したトイレカー

ヒトパピローマウイルス（HPV） 関連がん予防のために



並松 八重

Q 若い女性に多いとされる子宮頸がんのほほすべてこ、中咽頭がん、肛門がん、男性特有の陰茎がんの半数以上は、HPVを原因とするものである。2020年厚生労働省は、9歳以上を対象として男性の4価ワクチン接種を承認したが任意接種のため、接種費用は全額自己負担である。

HPVの主要な感染経路は異性間の性的接触であり男女がワクチン接種することで、パートナーの命と健康を守ることができ。海外では男女共に公費負担のため接種率は高く感染率も下がっている。本市の認識は。

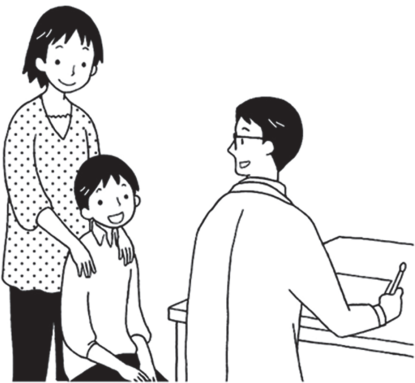
A HPVは女性だけでなく男性にもがん発症のリスクがあるウイルスである。WHO加盟国のうち137か国でHPVワクチンが導入され、そのうち59か国は男性も対象となっている。

Q 男性へのワクチン接種が進まない主な要因は、接種費用が全額自己負担によるものであると考えら

れる。接種希望する人の経済的負担軽減をはかる取り組みとして64の自治体では接種費用の助成をしている。

HPV関連疾患を防ぐため本市も県内初となる接種費用の助成としては。

A 令和4年8月より厚生労働省において男性への定期接種化に向けた議論が開始されたが、費用対効果に課題ありと見送られた。全額助成しているところもあるが、国や、他の自治体の動向、県内の状況を注視しながら研究していく。



ゼロカーボン宣言した市として、 気候危機の下でできること



門 眞一郎

Q ゼロカーボンシティ宣言とは「2050年までに二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指す」と地方自治体が公表することである。本市は昨年2月に宣言した。これまでの取り組みは。

A 本庁舎の温室効果ガス排出量は2022年で6千266トン。2013年の1万125トンに比べて減少した。

Q 本庁舎の温室効果ガス排出量6千266トンは市全体の何%か。

A 環境省のデータで市全体は60万1千トンなので約1%である。

AQ 本庁舎照明のLED化の効果は。電力で年間約16万kWh、CO2排出量で約72トン減少した。

Q 公用車に採用した電気自動車の効果は。

A 4台で月平均81.5km走行。CO2排出量は年間約5.5トン減少した。

Q 市ができる省エネ対策として住宅断熱リフォーム（二重窓など）に補助しては。

A 国や他の自治体の動向も見ながら研究・検討していきたい。

Q デマンド乗合交通など公共交通の充実がマイカー利用の減少につながるのでは。

A マイカー利用から公共交通への切り替えによって、省エネ対策に一定程度効果がある。



充電中の公用車

本市の財政状況で、 縮小的見直しをすべき事業



石井 仁

Q 策定中の長期総合計画に、財政状況を要因とした制限はないか。

A 現在の財政状況は、特に悪くはないと判断している。

長期総合計画は市の最上位計画として、総合的かつ計画的な行政運営の指針を示すものである。必ずしもすべての施策に財源の裏付けを求められるものではないが、将来の財政見通しを勘案した中で具体的な事業を計画する必要がある。

朽化部分の補修、改修にとどめるべきでは。

また、現時点で、示されている再整備の概算工費が19.9億円ということだが、最終的にいくらの事業費になるのか。

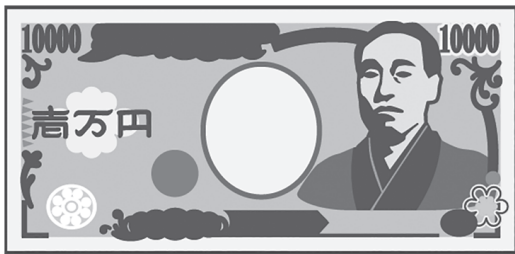
A 基本構想策定や基本計画策定に向けての予算の議決を受け、進めてきた経費を無駄にすることなく、再整備により、スポーツ施設部分だけでなく、公園部分の充実もはかり多くの方に訪れていただけるような施設にしていきたい。

総事業費は試算中である。

A 東京事務所を首都圏の総合的な窓口として開設することが、いち早く補助金の獲得につながり、効率的な行財政運営を展開するために、最も必要な要素であり、財源確保に結びつくものである。

必要な期間続けて行きたい。

Q 桃源郷運動公園の再整備は、老



次回9月定例会

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
		本会議 (開会)		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
7	8	9	10	11	12	13
	本会議 (一般質問・ 質疑・付託)		決算 小委員会	決算 小委員会	決算 小委員会	
14	15	16	17	18	19	20
			総務文教 分科会 総務文教 常任委員会	厚生分科会 厚生 常任委員会	産業建設 分科会 産業建設 常任委員会	
21	22	23	24	25	26	27
					予算決算 常任委員会	
28	29	30				
		本会議 (閉会)				

※午前9時30分開会予定です。なお、日程は変更することがあります。

ご意見・ご感想を お聞かせください



紀の川市議会では、議会広報紙「未来へ」を年4回発行しています。議会を身近に感じられる広報紙となるよう、皆様の声をお聞かせください。今後の編集に活かしていきます。

回答方法

専用フォームから回答するか、感想などを記入し郵送、メールでご提出ください。



専用フォーム

URL : <https://logoform.jp/f/XMJ9t>

〒649-6492 紀の川市西大井 338 番地
紀の川市議会広報特別委員会あて
e-mail : k010200-001@city.kinokawa.lg.jp

議会のインターネット配信

本会議の録画映像をインターネットで配信しています。議会ホームページや、二次元コードからぜひご覧ください。



本会議の録画映像はこちらから



うなったの？

耕作放棄地をなくそう

農家の高齢化と後継者不足で耕作放棄地が増加している。このままでは、本市の農業は衰退、消滅してしまう可能性が危惧される。耕作放棄地の再生への取り組みは。

答 弁

農地の有効活用として、国は2014年に農地中間管理機構を設置し、農地を貸したい人と借りたい人を結び付けたり、また新規就農者には農地バンクに登録された荒廃農地の利用推進に取り組んでいる。

その後

窓口 一本化

これまで県市町村で行ってきた貸し手と借り手の農地の貸借（利用権設定）は、令和7年3月で終了。

令和7年4月から県農業公社を通じた安心な農地の貸借に一本化されました。



👁️ 視察レポート

議会広報特別委員会

5月13日～14日（2日間）

徳島県 鳴門市・勝浦町

より読みやすい議会だよりを目指して

鳴門市では、若者の声を聴きたいという始まりで、市内2校の高校生と議会形式ではなく、テーマに沿った意見交換の場として「高校生会議」を開催しています。それをきっかけに、議会広報紙の表紙制作を高校生に依頼し、継続的な活動を行っていました。

委員からは、本市も高校生などの若者に関わる活動を、記事にしていくことで、若者層の関心を引き読者が増えるのではないかと。高校生に表紙作成をお願いしてみてもどうか。などの意見がありました。

勝浦町は、移住・起業したWebデザイナーの方にアドバイザーとして参画してもらい、町民がたくさん登場する議会広報紙を作成しています。特集記事だけでなく、予算や事業に対する意見を写真入りで登場させていました。また、モニター制度も導入していました。

委員からは、プロフェッショナルなアドバイザーを活用できたらいいな。市民の紙面登場は良いが、本市の規模ではどうやって取り入れていくかは考えなければならない。などの意見がありました。

今回の研修を今後の議会だより編集に活かしてまいります。





ちょっとおしえて!

あの質問、ど

遊休地にドッグランを

市管理遊休地にドッグランを整備しては。

答 弁

市民ニーズを把握し、利用頻度の低い施設などの有効利用のひとつとして研究していく。

その後

今回は見送りに

令和6年度に粉河河南緑地公園のリニューアルプランにドッグラン設置を検討。その後設置は見送られました。



紀の川市の子どもたち

物価高騰対応の臨時交付金を給食費に。また、相当分を市外通学児童生徒にも支給できないのか、紀の川市の子どもに変わらないのでは。(令和5年度)

答 弁

教育費に用途を限定できるため、学校への補助として学級費に充て、間接的に保護者の経済的負担の軽減をはかる。市外の学校に通学している保護者には給付しない。

その後

すべての子どもを対象に

令和7年度は、物価高騰対策として給食費無償化の対象を拡充し、子どもが通う学校や施設に関係なく等しく支援が受けられます。





ベトナムハス



大賀ハス



象鼻杯

編集後記

令和の米騒動などと言われながらお米の価格は、昨年に比べ倍以上に上がり、物価高騰を押し上げ家計を圧迫しています。「ご飯のおともは何がいい?」とか言いながら、ご飯でお腹を満腹にしていたようなことが、あたり前にならなくなってきたように感じます。政府の備蓄米放出によって価格は下がりましたが、生産者と消費者の立場を考えた適正な価格設定がこれからの課題です。

市では、国の物価高騰対策重点支援臨時交付金を活用し、家計の負担軽減になればと、2ヶ月分の水道基本料金の補助を実施します。

田植えを終えた緑が美しい水田と、ピンクに色づきたわわに実った桃畑を眺めながら、今年も美味しいお米や果物がたくさん収穫できるようにと祈らずにはいられません。

夏本番、気温が上昇し、熱中症警戒アラートが発令されたり、屋外での作業には注意が必要です。しっかり食事をとり水分補給と十分な睡眠を心掛け、この暑い夏を元気に乗り切りましょう。

(並松 八重)

